



## 平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所 東  
 コード番号 3674 URL http://aucfan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武永 修一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 曾根 誠人 TEL 03(6809)0951  
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	3,656	34.2	205	△36.0	302	△8.8	218	△29.1
28年9月期	2,725	88.0	320	127.8	332	133.0	308	69.5

(注) 包括利益 29年9月期 230百万円 (△11.9%) 28年9月期 261百万円 (56.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	22.25	21.20	9.3	7.0	5.6
28年9月期	31.48	30.26	14.2	7.6	11.8

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 △10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	4,216	2,506	58.6	250.82
28年9月期	4,465	2,279	50.6	229.69

(参考) 自己資本 29年9月期 2,471百万円 28年9月期 2,260百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	155	△125	△430	1,028
28年9月期	765	△248	△503	1,424

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
29年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
30年9月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	64.1	450	119.2	450	48.6	270	23.3	27.52

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年9月期	9,907,500株	28年9月期	9,895,000株
29年9月期	53,200株	28年9月期	53,200株
29年9月期	9,843,176株	28年9月期	9,811,034株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成29年12月7日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」というミッションを掲げ、「グローバルな循環型消費社会の先駆者であり続ける」というビジョンのもとに、ネットオークション・ショッピングの比較検索サイト「オークファン」をはじめとした情報提供(インターネットメディア)事業、卸企業様・メーカー様等を対象としたマーケットプレイス運営事業及び、インターネット上での販売活動支援等を行うソリューション事業を展開しております。

当社グループの事業に関連する国内電子商取引市場規模は、消費者向け(BtoC-EC)が平成28年度に8兆43億円(前年比10.6%増、物販系分野のみ)、企業間電子商取引(狭義BtoB-EC)が平成28年度に204兆780億円(前年比1.2%増)と堅調に増加しました(※)。また、上記の市場のみならず、フリマアプリ、ハンドメイドマーケットなど、消費者間EC市場(CtoC)の成長も著しく、2016年1年間でのフリマアプリの市場規模が3,052億円と急拡大しており(※)、今後もますます当社グループの関連するEC市場の拡大が予想されます。

当社グループは、昨年取得いたしました株式会社リバリュー(返品・滞留品など流動化支援企業)、株式会社スマートソーシング(商品在庫自動連携システムなどの提供企業)の継続的な成長と当社グループ間での事業シナジーの拡大に取り組み、結果、「オークファングループ」としての連携を強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,656,420千円(前年同期比34.2%増)、営業利益は205,255千円(前年同期比36.0%減)、経常利益は302,824千円(前年同期比8.8%減)となりましたが、投資有価証券売却益等により特別利益は390,522千円、固定資産除却損142,508千円等により特別損失は259,999千円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は218,980千円(前年同期比29.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①メディア事業

将来的な有料会員化を目的としたプロモーション費用の拡大、オークション教育・個別サポートサービス「オークファンスクール」などの周辺サービスの商品開発、新規Webサービスの開発原価拡大など、一時的な費用を先行して計上した結果、売上高1,620,827千円、営業利益123,641千円となりました。

#### ②マーケットプレイス事業

本会計年度から本格的に連結事業とした法人向け商品流動化支援事業「リバリュー」、国内最大級のBtoB仕入れサイト「NETSEA」の事業拡大を積極的に志向し、新規の取引先拡大等に注力した結果、売上高1,509,520千円、営業利益161,450千円となりました。

#### ③ソリューション事業

複数のEマーケットプレイスへの同時出品・在庫連動等が可能なASPサービス『タテンポガイドNEXT』の営業体制の立て直しに着手し、販売管理費の適正化を行った結果、売上高526,072千円、営業損失88,881千円となりました。

※ 出所：平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,476,630千円となりました。主な内訳といたしましては、現金及び預金1,028,960千円、受取手形及び売掛金356,107千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、1,736,686千円となりました。主な内訳といたしましては、のれん733,241千円であります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産は、3,415千円となりました。内訳といたしましては、社債発行費3,415千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,132,652千円となりました。主な内訳といたしましては、1年内返済予定の長期借入金295,215千円、買掛金127,579千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、578,068千円となりました。内訳といたしましては、長期借入金328,068千円、社債250,000千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,506,011千円となりました。主な内訳といたしましては、資本金678,414千円、利益剰余金1,176,807千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,028,960千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は155,290千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益433,348千円、減価償却費267,331千円があったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は125,560千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出240,040千円があったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は430,739千円となりました。これは主に、長期借入金の返済が571,985千円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年 9月期	平成29年 9月期
自己資本比率(%)	50.6	58.6
時価ベースの自己資本比率(%)	330.8	199.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.1	17.3

自己資本比率(%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : キャッシュフロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社事業と強く関連するネットオークション・フリマアプリ・ハンドメイドマーケットなどCtoC市場の継続的な拡大や、中国・台湾及び東南アジア圏への越境ECニーズの根強い高まりなどを背景に、好調に推移するものと思われまます。

このような状況下において当社グループは、平成28年11月30日に公表しました通り、中期経営計画「DASH!2020」を掲げ、平成32年9月期において、売上高10,500百万円、経常利益1,560百万円の実現のため、平成30年9月期においては、今後のより一層の成長を加速化させるため、積極的、かつ重点的に投資する計画を推進してまいります。

以上の状況を踏まえ、平成30年9月期の連結業績は売上高6,000百万円、営業利益450百万円、経常利益450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は270百万円を見込んでおります。

\*上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、創業来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施しておりません。株主に対する利益還元については経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、当面は内部留保の充実に注力する方針とし、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主への利益還元を努める所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の具体的な適用時期は未定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,465,936	1,028,960
受取手形及び売掛金	304,922	356,107
営業投資有価証券	—	493,933
商品	34,907	195,361
貯蔵品	64	73
未収入金	136,578	260,741
繰延税金資産	113,864	107,437
その他	83,897	82,054
貸倒引当金	△3,007	△48,039
流動資産合計	2,137,164	2,476,630
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,033	70,756
工具、器具及び備品(純額)	39,775	64,490
その他(純額)	1,366	578
有形固定資産合計	54,175	135,825
無形固定資産		
のれん	879,050	733,241
ソフトウェア	516,469	363,183
その他	32,196	56,231
無形固定資産合計	1,427,716	1,152,656
投資その他の資産		
投資有価証券	390,306	—
繰延税金資産	294,112	199,593
その他	156,938	248,610
投資その他の資産合計	841,357	448,204
固定資産合計	2,323,248	1,736,686
繰延資産		
社債発行費	4,657	3,415
繰延資産合計	4,657	3,415
資産合計	4,465,070	4,216,731
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,354	127,579
短期借入金	41,200	100,000
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	409,700	295,215
未払法人税等	159,242	60,148
未払金	249,672	240,957
賞与引当金	10,000	—
ポイント引当金	1,695	1,307
その他	128,287	182,443
流動負債合計	1,224,153	1,132,652
固定負債		
社債	375,000	250,000
長期借入金	585,568	328,068
その他	720	—
固定負債合計	961,288	578,068
負債合計	2,185,441	1,710,720



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	676,452	678,414
資本剰余金	677,499	649,184
利益剰余金	957,826	1,176,807
自己株式	△43,251	△43,251
株主資本合計	2,268,526	2,461,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,942	10,466
その他の包括利益累計額合計	△7,942	10,466
新株予約権	19,044	21,346
非支配株主持分	—	13,044
純資産合計	2,279,629	2,506,011
負債純資産合計	4,465,070	4,216,731

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2,725,527	3,656,420
売上原価	899,604	1,770,603
売上総利益	1,825,923	1,885,816
販売費及び一般管理費	1,505,284	1,680,561
営業利益	320,638	205,255
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,479	995
為替差益	—	5,128
投資事業組合運用益	—	6,412
投資有価証券売却益	60,164	92,861
その他	7,243	17,857
営業外収益合計	68,887	123,256
営業外費用		
支払利息	13,638	8,905
為替差損	8,932	—
貸倒引当金繰入額	—	1,470
投資事業組合運用損	2,024	—
投資有価証券評価損	20,390	4,221
持分法による投資損失	10,016	—
その他	2,368	11,088
営業外費用合計	57,372	25,686
経常利益	332,153	302,824
特別利益		
投資有価証券売却益	—	382,226
関係会社株式売却益	174,772	—
新株予約権戻入益	—	1,218
持分変動利益	96,070	—
その他	1,777	7,077
特別利益合計	272,620	390,522
特別損失		
減損損失	—	17,549
固定資産除却損	202	142,508
段階取得に係る差損	47,659	—
本社移転費用	11,212	38,150
過年度決算訂正関連費用	—	55,531
その他	1,284	6,260
特別損失合計	60,357	259,999
税金等調整前当期純利益	544,416	433,348
法人税、住民税及び事業税	166,827	128,379
法人税等調整額	72,808	92,820
法人税等合計	239,635	221,200
当期純利益	304,781	212,147
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	308,842	218,980
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,061	△6,833

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△43,194	18,409
その他の包括利益合計	△43,194	18,409
包括利益	261,586	230,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	265,648	237,389
非支配株主に係る包括利益	△4,061	△6,833

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	670,948	674,712	756,336	△43,251	2,058,746
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,503	5,503			11,006
連結範囲の変動			△107,352		△107,352
親会社株主に帰属する当期純利益			308,842		308,842
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,715			△2,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	5,503	2,787	201,489	—	209,780
当期末残高	676,452	677,499	957,826	△43,251	2,268,526

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,251	35,251	13,384	35,448	2,142,830
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					11,006
連結範囲の変動					△107,352
親会社株主に帰属する当期純利益					308,842
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△2,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,194	△43,194	5,660	△35,448	△72,982
当期変動額合計	△43,194	△43,194	5,660	△35,448	136,798
当期末残高	△7,942	△7,942	19,044	—	2,279,629

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	676,452	677,499	957,826	△43,251	2,268,526
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,962	1,962			3,924
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			218,980		218,980
連結子会社の増資による持分の増減		△19,877			△19,877
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10,400			△10,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,962	△28,315	218,980	—	192,627
当期末残高	678,414	649,184	1,176,807	△43,251	2,461,154

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7,942	△7,942	19,044	—	2,279,629
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					3,924
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益					218,980
連結子会社の増資による持分の増減					△19,877
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△10,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,409	18,409	2,301	13,044	33,755
当期変動額合計	18,409	18,409	2,301	13,044	226,382
当期末残高	10,466	10,466	21,346	13,044	2,506,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	544,416	433,348
減価償却費	255,777	267,331
のれん償却額	138,015	156,363
減損損失	—	17,549
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,414	45,032
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,750	△10,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,087	△387
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,479	△995
支払利息	13,638	8,905
投資事業組合運用損益(△は益)	2,024	△6,412
投資有価証券評価損益(△は益)	20,390	4,221
投資有価証券売却損益(△は益)	△60,164	△475,088
関係会社株式売却損益(△は益)	△174,772	—
持分変動損益(△は益)	△96,070	—
固定資産除却損	202	142,508
持分法による投資損益(△は益)	10,016	—
段階取得に係る差損益(△は益)	47,659	—
売上債権の増減額(△は増加)	34,607	△51,184
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,247	△160,461
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,732	19,207
その他	△12,521	42,610
小計	752,508	432,550
利息及び配当金の受取額	1,479	995
利息の支払額	△13,427	△8,955
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	25,100	△269,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,660	155,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△51,666	—
有形固定資産の取得による支出	△14,810	△118,199
無形固定資産の取得による支出	△282,437	△240,040
投資有価証券の取得による支出	△130,369	△224,419
投資有価証券の売却による収入	157,144	613,386
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△78,667	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	215,209	—
子会社株式の取得による支出	—	△10,400
差入保証金の回収による収入	2,350	2,233
差入保証金の差入による支出	△59,044	△171,503
その他	△6,478	23,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,771	△125,560
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	228,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△41,200
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△423,120	△571,985
社債の償還による支出	△125,000	△125,000
株式の発行による収入	10,920	3,900
新株予約権の発行による収入	5,747	3,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,453	△430,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,932	5,033
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,368	△395,976
現金及び現金同等物の期首残高	1,402,568	1,424,936
現金及び現金同等物の期末残高	1,424,936	1,028,960

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた220,475千円は、「未収入金」136,587千円及び「その他」83,897千円として組み替えております。

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた377,960千円は、「未払金」249,672千円及び「その他」128,287千円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「社債発行費償却」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「社債発行費償却」に表示していた1,241千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,486千円は、「固定資産除却損」202千円、「その他」1,284千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」ならびに「たな卸資産の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,716千円は、「固定資産除却損」202千円、「たな卸資産の増減額」27,247千円、「その他」△23,733千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「移転費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「移転費用」に表示していた11,212千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額」は純額表示しておりました。当連結会計年度において、キャッシュ・フローの実態をより適切に表示するため、「短期借入による収入」および「短期借入金の返済による支出」として総額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示した、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額」に表示していた28,000千円は、「短期借入による収入」228,000千円および「短期借入金の返済による支出」△200,000千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントとしておりましたが、マーケットプレイス事業及びソリューション事業の重要性が高まったこと、並びに当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、当連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「メディア」、「マーケットプレイス」及び「ソリューション」に区分しております。また、新たにインキュベーション事業を開始したことに伴い、「インキュベーション」を報告セグメントに追加しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、前連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

①メディア事業

国内最大級のオークション・ショッピング比較・検索サイト『aucfan.com』の運営(広告・月額利用料)及び教育・個別サポートサービス「オークファンスクール」の運営

②マーケットプレイス事業

国内最大級のBtoBマーケットプレイス「NETSEA」や企業の余剰在庫等の流動化ソリューションを行う「リバリュー」等を始めとした法人向けの在庫処分・販路拡大支援(流通手数料、商品売買)

③ソリューション事業

受発注・在庫一元管理システム「タテンボガイド」の提供(月額利用料)を始めとした法人企業への業務効率化・業績拡大のためのサービス提供

④インキュベーション事業

上記事業と関連性の高い事業への投資実行(キャピタルゲイン)及び同事業へのコンサルティングサービスの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースであり合計額は連結損益計算書の金額と一致しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)  
 <変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の情報を記載>

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益及び 包括利益計算 書計上額 (注) 2
	メディア	マーケットブ レイス	ソリューショ ン	インキュベ ーション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,408,644	922,054	394,827	—	2,725,527	—	2,725,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,442	1,727	1,400	—	29,569	△29,569	—
計	1,435,086	923,782	396,227	—	2,755,096	△29,569	2,725,527
セグメント利益又は 損失(△)	186,946	197,838	△64,621	—	320,163	474	320,638
セグメント資産	3,982,446	995,426	693,268	—	5,671,141	△1,206,071	4,465,070
その他の項目							
減価償却費	158,064	66,467	33,186	—	257,718	△2,635	255,083
のれん償却額	16,836	105,607	15,572	—	138,015	—	138,015
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	168,670	90,821	48,078	—	307,570	—	307,570

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去474千円であります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益及び 包括利益計算 書計上額 (注) 2
	メディア	マーケットブ レイス	ソリューショ ン	インキュベ ーション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,620,827	1,509,520	526,072	—	3,656,420	—	3,656,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,815	8,565	27,755	—	115,136	△115,136	—
計	1,699,643	1,518,086	553,827	—	3,771,556	△115,136	3,656,420
セグメント利益又は 損失(△)	123,641	161,450	△88,881	—	196,210	9,044	205,255
セグメント資産	3,473,263	1,166,734	351,570	493,933	5,485,501	△1,268,769	4,216,731
その他の項目							
減価償却費	181,236	60,139	31,025	—	272,401	△5,069	267,331
のれん償却額	17,110	121,613	24,674	—	163,398	△7,034	156,363
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	253,076	81,159	31,396	—	365,632	—	365,632

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去9,044千円であります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	メディア	マーケットブ レイス	ソリューショ ン	インキュベ ーション	合計
外部顧客への売上高	1,408,644	922,054	394,827	—	2,725,527

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
GMOペイメントゲートウェイ株式会社(注)2	544,567

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 回収代行契約を締結しており、上記金額は一般顧客に対する回収代行依頼金額を記載しております。

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	メディア	マーケットブ レイス	ソリューショ ン	インキュベ ーション	合計
外部顧客への売上高	1,620,827	1,509,520	526,072	—	3,656,420

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
GMOペイメントゲートウェイ株式会社(注)2	682,579

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 回収代行契約を締結しており、上記金額は一般顧客に対する回収代行依頼金額を記載しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	メディア	マーケット プレイス	ソリューシ ョン	インキュベ ーション	合計	調整額	合計
減損損失	10,787	—	6,761	—	17,549	—	17,549

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	メディア	マーケット プレイス	ソリューシ ョン	インキュベ ーション	合計	調整額	合計
当期償却額	16,836	105,607	15,572	—	138,015	—	138,015
当期末残高	45,387	733,036	100,625	—	879,050	—	879,050

当連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	メディア	マーケット プレイス	ソリューシ ョン	インキュベ ーション	合計	調整額	合計
当期償却額	17,110	121,613	24,674	—	163,398	△7,034	156,363
当期末残高	41,777	646,594	73,006	—	761,378	△28,137	733,241

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)及び当連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	229.69円	250.82円
1株当たり当期純利益金額	31.48円	22.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.26円	21.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	308,842	218,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	308,842	218,980
普通株式の期中平均株式数(株)	9,811,034	9,843,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	395,843	485,252
(うち新株予約権(株))	(395,843)	(485,252)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年9月12日取締役会決議による第10回新株予約権普通株式 660,000株	平成26年9月12日取締役会決議による第10回新株予約権普通株式 631,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,279,629	2,506,011
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,044	34,390
(うち新株予約権(千円))	(19,044)	(21,346)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(13,044)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,260,584	2,471,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,841,800	9,854,300

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成29年11月1日開催の取締役会において、株式会社ネットプライス(以下、ネットプライス)の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の理由

当社は、創業事業であるショッピング・オークション一括検索・比較サイト『オークファン(aucfan.com)』の運営とともに、国内最大級のBtoB仕入れサイト『NETSEA』や、滞留品・返品などのワケアリの流動化支援事業『リバリュー』を中心としたマーケットプレイス事業に積極的に取り組んで参りました。特に、当社グループが主力市場として見込む法人在庫の流動化市場(滞留品、返品、アウトレット品等)は、22兆円程度の市場規模(注)があると見込まれ、当社にとって大きなビジネスポテンシャルがあります。(注: 「法人企業統計」等を元にオークファンが独自に試算したもの)

一方、ネットプライスは、「お買い得品」のBtoC EC事業者として1999年のサービス開始以降、PB商品(プライベートブランド)の企画・開発や、ギャザリング(共同購買)等のサービスで今なお多数のユーザに支持されています。

今回、ネットプライスを当社グループ傘下に加えることで、ネットプライス事業ならびに、『NETSEA』、『リバリュー』事業の大きな拡大が指せるものと判断し、ネットプライスの全株式取得を決議いたしました。具体的には、当社保有の取引データとの掛け合わせによる流通拡大、『NETSEA』、『リバリュー』の持つ顧客基盤・流通基盤等とネットプライスの保有するサプライヤーネットワークや顧客基盤、Eコマース事業のノウハウ等の融合を企図しております。

2. 株式取得の相手会社の名称

BEENOS株式会社

3. 買収する相手会社の名称、事業内容、規模

- |              |                   |
|--------------|-------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 株式会社ネットプライス       |
| (2) 事業の内容    | BtoCオンラインショッピング事業 |
| (3) 資本金      | 100百万円            |

4. 株式取得の時期

平成29年12月1日(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- |              |           |
|--------------|-----------|
| (1) 取得する株式の数 | 5,000株    |
| (2) 取得価額     | 88百万円(予定) |
| (3) 取得後の持分比率 | 100%      |

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当